

# 令和9年度 予算編成方針の概要

## 1 経済の状況と国の動向

- 現下の日本経済については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされている。（内閣府発表：令和8年9月月例経済報告）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2026（R8.7.21閣議決定）」では、『「責任ある積極財政」の考え方の下で財政運営の目標として、債務残高対GDP比の安定的低下を中核と位置付けるとともに、市場の信認確保に向けて各種の経済指標・財政指標を活用した多角的な分析、不確実性を踏まえた分析等を強化する。「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」の一体的な実現と質の高い「全世代型社会保障の構築」を同時に実現する社会保障改革を強化する。』とされている。
- 予算編成については、「経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換、危機管理投資・成長投資のための「強く豊かな日本」投資枠、補正予算依存からの脱却など、予算編成の抜本的な見直しの方向性を定める。」とされている。
- 地方財政については、持続可能な地方行財政基盤の強化において「地方の一般財源の総額を確保して、官公需の価格転嫁等のための取組を通じた強い地域経済の実現とこれを支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化する。」などとされている。

## 2 本市の財政状況

- 令和7年度決算において、歳入については、個人市民税の増加等により市税全体としては増収となったが、市税を含む自主財源の割合は減少し、地方交付税等の依存財源の割合が増加した。一方、歳出については、扶助費等の義務的経費が大幅に増加したものの、病院事業会計への貸付金などの減少により、総額は前年度に比べて減少した。その結果、実質収支については黒字となり、財政調整基金の繰入による補填を伴わない財政運営となった。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく令和7年度の実質公債費比率が7.3%（前年度比0.4ポイントの減少）、将来負担比率が引き続き「－（算定数値なし）」となるなど、財政の健全性が保たれている一方で、経常収支比率が98.4%（前年度比0.7ポイントの減少）と100%に迫る水準に至るなど、財政の硬直化が著しい状況にあり、限られた財源の中、これまで以上に事業の「選択と集中」に努めた慎重な財政運営が求められている。

### 3 本市の財政見通し

- 「地域AX※など地域未来戦略の推進」「官公需の価格転嫁」「地域を支える人材育成」「防災・減災対策の推進」「地域医療提供体制の確保」「インフラマネジメントの強化」などの地方団体の重要課題への対応の他、「公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進」等の財政マネジメントの強化などの地方団体の共通課題に加え、社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等による歳出面への影響が懸念される。また、新庁舎建設事業に係る公債費負担、岐阜羽島衛生施設組合負担金が続く中「市民病院の維持・経営改善」という大きな課題を抱えている。
- 歳入の見通しについては、市税において令和9年度に固定資産の評価替えが行われ一定の減額が見込まれるが、給与等の伸びによる個人住民税等の増額を見込むと概ね横ばいで推移すると見込んでいる。「社会保障と税の一体改革」など国の政策による市税及び地方交付税等への影響額が現時点では不透明である中、今後の国の制度や動向に注視していく必要がある。
- 歳出の見通しについては、人件費が本年8月の人事院勧告においても民間給与との格差を解消するための改定が行われており、今後も増加が予測される。扶助費は、高齢化の進展に伴う医療給付費等の増加及び福祉医療費の増加などにより、同じく増加が予測される。普通建設事業費は、学校体育館等の空調設備整備、文化センター設備更新及び道路建設改良等を計画的に推進していく必要がある。公債費は、令和7年度借入時点をベースにすると、9年度をピークに10年度以降減少傾向であるが、今後も公共施設の長寿命化等のために借入が見込まれる。補助費は、岐阜羽島衛生施設組合負担金が今後も継続するとともに、全国において地域医療を取り巻く環境が非常に厳しい中、病院事業会計繰出金は、診療報酬改定による影響や人員配置計画の効果額などが見通せない中において、地域医療を維持するため、一定の繰出しが必要な状態が続く見込みである。
- このような見通しの中、令和9年度以降、財源不足が生じる見込みであり、その不足額については財政調整基金からの繰入等により補填することとなるが、この状態が継続された場合には、数年後には財政調整基金が不足する状況が懸念されるため、9年度予算の編成に当たっては、引き続き厳しい態度で臨む必要がある。
- 「羽島市第七次総合計画」と歩調を合わせ、災害等の不測の財政需要への対応や中長期を見据えた財政の健全性の確保を図り、将来世代に負担を残さない持続可能で安定した財政基盤の確立に向けて、歩みを進めることとする。
- 現在実施している事務事業を、これまでと同様に継続していくことは困難であり、主要課題への対応と同時並行で、全ての事務事業について、「財源性・実現性・発展性・合理性・継続性・効率性」を検証し、公費負担の意義を再度検討した上で、中長期的視点での経費の平準化といった行財政改革にも継続的に取り組んでいく。

※ AX（AIトランスフォーメーション）：AI（人工知能）などの先端技術を活用して、地方自治体の業務効率化や組織のあり方、政策立案のプロセスを根本から変革すること。

## 4 予算編成方針

### (1) 基本的な考え方

市民生活への影響を最大限考慮した上で、

- ・ 全事業のゼロベースの視点での見直し
- ・ 公共施設等マネジメントの一層の推進
- ・ 受益に見合った使用料・手数料の見直しの取組を進める。
- ・ 「選択と集中」による事業の重点化
- ・ 人員配置最適化による人件費の抑制
- ・ 特別会計及び公営企業会計の独立採算の徹底

### ① シーリングの設定

- ・ 事務事業評価シートの事業費を集計した上で、財務課において調整した金額を課ごとの予算要求上限額（シーリング）として設定し、予算要求額の積算に当たっては、通年所要額を適正に見込んだ上で、シーリングの範囲内に収めて要求すること。

### ② 財源確保と経常的経費の抑制

- ・ あらゆる創意工夫のもと、市税の増収に繋がる施策や使用料及び手数料、財産収入、広告収入等の増収策などとともに、未収金への対策を図り、財源確保を徹底すること。
- ・ 事務事業の見直しや業務の効率化等により経常的経費の抑制や削減による財源の捻出に積極的に取り組むこと。

### ③ 「選択と集中」の理念に基づく財源配分

- ・ 限られた資源で激変する経済社会情勢や山積する課題に的確に対応するため、「選択と集中」の理念で真に必要な事業に財源を重点的に配分すること。

### ④ 「羽島市第七次総合計画」に沿った施策の展開

- ・ 市民等と行政の連携・協働によるまちづくりを推進する観点から「羽島市第七次総合計画」に係る取組を推進し、当該実施計画に沿った持続可能な開発目標（SDGs）等の社会的課題への対応を意識した施策を展開すること。

## 4 予算編成方針

### (2) 留意事項

- ① 全事業のゼロベースの視点での見直しと業務の効率化の徹底、事業効果の検証  
(業務改善・事業見直し、類似・重複事業の再構築、近隣自治体との実施水準比較、ベンチマーク設定による効果検証)
- ② 新規・拡充事業の政策立案とスクラップ・アンド・ビルドの徹底  
(地方創生2.0〈基本構想・総合戦略〉、SDGs、AX・DXの取り入れ、既存事業スクラップによる財源捻出等)
- ③ 部局長による部内調整の強化  
(事業見直しに向けたマネジメント機能発揮、超過勤務と会計年度任用職員の削減、外部指摘事項等への適切な対応等)
- ④ 公共施設等ファシリティマネジメントの徹底  
(施設・資産の最適化を通じた資産価値等の最大化とコストの最小化、個別管理計画に基く財政負担の軽減・平準化等)
- ⑤ 人的配置の最適化と人件費の抑制  
(定年引き上げの影響も踏まえた定員管理、スマート自治体への転換による会計年度職員を含めた人件費抑制等)
- ⑥ 社会保障関係費の適正要求  
(データに基づく適正額の見積り、受益者負担適正化の視点による負担水準の検討)
- ⑦ 業務委託の精査  
(BPRを通じた市が行う業務と委託で行う業務の明確化、計画策定等の業務委託は専門性が認められるものに限定)
- ⑧ 物価高騰等を踏まえた価格転嫁  
(物価動向等の把握、物価高騰等による増加分のその他予算の見直し)
- ⑨ 補助金及び交付金の適正化  
(所期の目的を達成したものや補助効果の薄いものの廃止・事業の終期の設定等)
- ⑩ 補助対象団体及び出資団体の事務のあり方の見直し  
(団体事務のあり方の精査、適切な機能分担、独立性の担保と組織運営上の自立促進)
- ⑪ 財源確保に向けた取組の推進  
(あらゆる相違工夫による財源確保、施設使用料等の適正な受益者負担水準の設定)
- ⑫ 国・県・関係自治体の動向の的確な把握と対応  
(他自治体の補助事業等の活用事例の把握、補助打切り事業等の必要性の検証、広域連携を視野に入れた情報交換)
- ⑬ 特別会計及び公営企業会計の運営原則の徹底  
(繰出基準による費用区別の明確化、現金資金の発生要因分析)